セミナー資料

世界的に注目を集める
SDGs(持続可能な開発目標)

エスディージーズ

2018年8月

東海東京証券

商 号 等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

出所）国際労働機関のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

＝世界の児童労働者数（２０１６年）

児童労働とは：法律で定められた就業最低年齢を下回る年齢の児童(就業最低年齢は原則15歳、健康・安全・道徳を損なう恐れのある労働については18歳)によって行われる労働。

【地域別の児童労働者比率】

アフリカ	19.6%
アメリカ大陸	5.3%
アラブ諸国	2.9%
アジア・太平洋地域	7.4%
ヨーロッパ・中央アジア地域	4.1%

出所）国際労働機関のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【２００６年に提唱されたＥＳＧ投資】

※図はイメージです

【伸びるＥＳＧ投資残高】

	ＥＳＧ投資残高		運用資産に占める ＥＳＧ投資の比率
	2016年	2014年	
欧州	$ 12,040	$ 10,775	52.6%
米国	$ 8,723	$ 6,572	21.6%
カナダ	$ 1,086	$ 729	37.8%
オーストラリア/ ニュージーランド	$ 516	$ 148	50.6%
アジア（除く日本）	$ 52	$ 45	0.8%
日本	$ 474	$ 7	3.4%
合計	$ 22,890	$ 18,276	26.3%

※1：残高の単位は10億　※2：投資比率は2016年の比率

出所）世界持続的投資連合（GSIA）のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

SDGs(エスディージーズ)(持続可能な開発目標)とは①

SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。
経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

S Sustainable 持続可能な　D Development 開発　Gs Goals 目標

SDGs 17の目標

国連広報センター作成

SDGs(持続可能な開発目標)とは②

- 2015年国連総会で採択(日本を含む193の加盟国)
- 2030年に向けた世界の共通目標：
  経済・社会・環境の面で世界が大きな課題に直面していることを受け、2030年に向けての優先課題、あるべき姿を明らかにしたもの
- SDGsは3階建て構造：目標1つに対し、平均約10の詳細なターゲット、更にはモニタリング指標も

  目標(17) ➡ ターゲット(169) ➡ モニタリング指標(232)
- すべての国に関係する：新興国だけでなく、先進国にも関係する目標(エネルギー、成長・雇用、都市、イノベーション、等)が多数含まれている
- 民間セクターの役割への期待：公的部門に加え、民間セクターの貢献が目標達成には不可欠

出所：国際連合広報センター等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

大幅な成長が見込まれるSDGs関連市場

SDGsの達成に向け、2030年までに年間12兆米ドルの新たな市場が生まれると予測されています。

当ファンドはSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

SDGs
関連市場※
年間12兆
米ドル

成長が見込まれるSDGs関連市場の例

エネルギーと材料 4.3兆米ドル	再生可能エネルギーの拡大 エネルギー効率 ⋮
都市 3.7兆米ドル	電気およびハイブリッド車 水と衛生設備 ⋮
食糧と農業 2.3兆米ドル	大規模農場におけるテクノロジー 消費者の食品廃棄物の削減 ⋮
健康と福祉 1.8兆米ドル	遠隔治療 最先端ゲノミクス ⋮

ご参考

中国のGDP
（2016年）
11.2兆米ドル

アメリカの個人消費額
（2016年）
12.8兆米ドル

出所)2017年1月「ビジネス＆持続可能開発委員会報告書」等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
※ダボス会議で発足した「ビジネス＆持続可能開発委員会」が、SDGsの達成に向け成長が期待される60の市場を特定、それぞれの市場規模の拡大幅を予測・合算して算出

投資信託のリスクと手数料等について

投資信託のリスク

- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産の場合には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **投資信託は、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、リスクを十分にご認識ください。**
- 基準価額の変動要因は個別の商品毎に異なります。ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資信託の費用

＜購入時に投資者が直接的に負担する費用＞

●購入時手数料

＜換金時に投資者が直接的に負担する費用＞

●信託財産留保額
●換金手数料

＜保有期間中に投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

●運用管理費用(信託報酬)
●監査費用
●その他の費用・手数料(組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、借入金の利息等)

※ 当該費用とその合計額、上限額および計算方法は個別の商品毎に異なりますので、当資料では記載しておりません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

重要な説明事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。投資信託のご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の市況動向等を示唆あるいは保証するものではありません。記載内容は原則として2018年7月時点の市場環境等に基づいて作成したものであり、事前の予告なく変更される場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

- 当セミナーでニッセイアセットマネジメントは商品の勧誘を行いません。
- 投資を行う際は販売会社より十分な商品説明を受け、最終決定はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ニッセイアセットマネジメント

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

◉委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
コールセンター：0120-762-506(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
ホームページ：https://www.nam.co.jp/

◉受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社

審査確認番号　2018E-079